

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,719,418	2,438,800	622,936	773,332	2,399,255
経常利益又は経常損失() (千円)	108,561	218,240	35,013	55,563	58,349
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	38,402	110,011	17,611	29,353	35,842
純資産額(千円)	-	-	2,125,829	2,215,623	2,131,684
総資産額(千円)	-	-	3,400,727	3,691,656	3,438,224
1株当たり純資産額(円)	-	-	371.49	387.55	372.54
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	6.87	19.68	3.15	5.25	6.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.1	58.7	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,703	214,427	-	-	332,696
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,844	21,585	-	-	21,742
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,955	77,151	-	-	153,615
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,466,329	1,623,774	1,508,083
従業員数(人)	-	-	97	102	103

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第3四半期連結会計期間及び第46期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第45期第3四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	102	(5)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	102	(5)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		金額(千円)	前年同四半期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	19,942	113.6
	家具・車輛用	653,595	155.7
	手袋用	157,757	126.7
	その他	47,200	258.5
	計	878,496	151.5
その他	溶剤(DMF)	18,947	149.0
合計		897,444	151.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	11,098	63.2	87,379	99.9
	家具・車輛用	650,180	134.9	383,156	160.2
	手袋用	118,104	82.6	199,537	151.4
	その他	45,342	100.5	44,024	125.1
合計		824,726	119.9	714,096	144.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 副産物として生ずる溶剤(DMF)は除いて記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		金額(千円)	前年同四半期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	19,136	64.4
	家具・車輛用	564,093	135.7
	手袋用	132,817	92.2
	その他	38,337	184.6
	計	754,385	123.6
その他	溶剤(DMF)	18,947	149.0
合計		773,332	124.1

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ultra Fabrics, LLC (米国)	413,726	66.4	561,935	72.7
Acushnet FootJoy (Thailand)Limited	92,172	14.8	94,244	12.2

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造加工後の廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見えるものの、急激な円高の進行により企業の収益が悪化し、雇用情勢や所得環境の悪化による個人消費の低迷もあり低調なまま推移いたしました。

このような経済状況のもとで当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、コストの低減、有利子負債の圧縮に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7億73百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益が39百万円（前年同四半期比50.3%増）、経常利益が55百万円（前年同四半期比58.7%増）、四半期純利益は29百万円（前年同四半期比66.7%増）となりました。

用途別売上の概況は、次のとおりであります。

衣料用

国内マーケットのデフレ基調に加えて海外廉価商品の台頭したこと、欧州においては円高及びユーロ高による販売価格が高騰したことにより販売高は低迷いたしました。

この結果、衣料用の売上高は19百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

家具・車輛用

米国需要は車輛用を中心に急速に回復しており、円高による利益率の悪化は避けられないものの好調に推移しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は5億64百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

手袋用

乗馬用等のスポーツ手袋及びゴルフ手袋は堅調に推移したものの、円高の進行により販売高は減少した結果、手袋用の売上高は1億32百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

その他

ナッパタイプ（銀面調）の販売は好調に推移しており、従来商品高品質化を求める顧客ニーズに対応するために更なる改良をすることにより販路の拡大をはかっております。

この結果、その他の売上高は38百万円（前年同四半期比84.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、売上債権の回収による現金預金の増加及びたな卸資産の増加等により第2四半期末比49百万円増の36億91百万円となりました。有利子負債は、第2四半期末比16百万円減の8億17百万円となりました。純資産は四半期純利益の計上等により第2四半期末比29百万円増の22億15百万円となり、自己資本比率は58.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ40百万円増加し、16億23百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は63百万円（前年同四半期は35百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加及び仕入債務の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益50百万円の計上及び売上債権の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同四半期は16百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、17百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月21日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式1株につき511円
新株予約権の行使期間	自平成18年10月9日 至平成23年10月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 511.0 1株当たり資本組入額 255.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、当社は合理的理由なく、上記承認を拒否、留保及び遅延しないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年3月22日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式1株につき523円
新株予約権の行使期間	自平成21年3月23日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 523.0 1株当たり資本組入額 261.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこのかぎりでない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人による本件新株予約権の相続はできないものとする。 その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。ただし、当社は合理的理由なく、上記承認を拒否、留保及び遅延しないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合にかぎる。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,000	5,583	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,583	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 第一化成株式会社	東京都八王子市明神 町三丁目20番6号	1,209,000	-	1,209,000	17.80
計	-	1,209,000	-	1,209,000	17.80

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	258	259	280	263	258	265	260	265	283
最低(円)	230	259	250	245	229	242	230	220	255

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQによるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,774	1,508,083
受取手形及び売掛金	746,680	678,238
商品及び製品	215,730	121,485
仕掛品	27,103	11,041
原材料及び貯蔵品	66,320	55,665
繰延税金資産	32,208	45,199
その他	83,275	85,315
流動資産合計	2,795,092	2,505,028
固定資産		
有形固定資産	553,614	592,141
無形固定資産	16,945	20,072
投資その他の資産	326,004	320,980
固定資産合計	896,564	933,195
資産合計	3,691,656	3,438,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,742	255,853
1年内返済予定の長期借入金	60,960	60,960
リース債務	4,455	4,329
未払法人税等	71,655	90
賞与引当金	5,546	15,070
その他	129,490	62,441
流動負債合計	596,850	398,745
固定負債		
長期借入金	747,600	793,320
リース債務	4,053	7,505
退職給付引当金	88,812	80,008
役員退職慰労引当金	37,226	25,570
繰延税金負債	1,490	1,389
固定負債合計	879,182	907,793
負債合計	1,476,032	1,306,539

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,111,473	2,029,414
自己株式	588,075	588,075
株主資本合計	2,179,018	2,096,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988	5,878
為替換算調整勘定	13,419	8,431
評価・換算差額等合計	12,430	14,310
新株予約権	49,035	49,035
純資産合計	2,215,623	2,131,684
負債純資産合計	3,691,656	3,438,224

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,719,418	2,438,800
売上原価	1,565,629	1,928,130
売上総利益	153,788	510,669
販売費及び一般管理費	282,641	334,771
営業利益又は営業損失()	128,852	175,898
営業外収益		
受取利息	761	330
受取配当金	1,213	1,267
仕入割引	10,168	19,638
持分法による投資利益	13,547	28,854
その他	10,345	3,851
営業外収益合計	36,036	53,942
営業外費用		
支払利息	9,710	10,147
為替差損	2,259	1,174
その他	3,774	278
営業外費用合計	15,745	11,601
経常利益又は経常損失()	108,561	218,240
特別利益		
賞与引当金戻入額	14,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	3,780	-
特別利益合計	17,780	-
特別損失		
固定資産除却損	1,191	94
投資有価証券評価損	-	25,604
特別損失合計	1,191	25,698
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	91,972	192,541
法人税、住民税及び事業税	8,786	84,457
法人税等調整額	62,356	1,926
法人税等合計	53,570	82,530
少数株主損益調整前四半期純利益	-	110,011
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	38,402	110,011

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	622,936	773,332
売上原価	506,605	629,684
売上総利益	116,331	143,647
販売費及び一般管理費	89,965	104,029
営業利益	26,366	39,618
営業外収益		
受取利息	214	6
受取配当金	6	6
仕入割引	3,806	6,443
持分法による投資利益	8,772	10,958
その他	908	1,956
営業外収益合計	13,708	19,371
営業外費用		
支払利息	3,718	3,321
その他	1,343	105
営業外費用合計	5,061	3,427
経常利益	35,013	55,563
特別損失		
固定資産除却損	1,116	88
投資有価証券評価損	-	5,469
特別損失合計	1,116	5,558
税金等調整前四半期純利益	33,897	50,005
法人税、住民税及び事業税	4,505	13,953
法人税等調整額	11,779	6,698
法人税等合計	16,285	20,651
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,353
少数株主利益	-	-
四半期純利益	17,611	29,353

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	91,972	192,541
減価償却費	72,696	62,318
賞与引当金の増減額(は減少)	30,810	9,523
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,148	8,803
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,700	11,656
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,604
固定資産除却損	1,191	94
受取利息及び受取配当金	1,974	1,598
支払利息	9,710	10,147
持分法による投資損益(は益)	13,547	28,854
売上債権の増減額(は増加)	148,263	68,442
たな卸資産の増減額(は増加)	287,923	120,961
仕入債務の増減額(は減少)	93,940	68,888
その他	13,539	33,358
小計	171,801	184,032
利息及び配当金の受取額	24,835	44,558
利息の支払額	10,362	10,104
法人税等の支払額	19,735	18,108
法人税等の還付額	109,164	14,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,703	214,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,279	16,948
無形固定資産の取得による支出	2,358	2,292
その他	3,206	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,844	21,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	698,590	45,720
リース債務の返済による支出	3,299	3,452
自己株式の取得による支出	97	-
配当金の支払額	28,057	27,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,955	77,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,814	115,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,514	1,508,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,466,329	1,623,774

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に対応する金額を計上しております。 (追加情報) 第1四半期連結会計期間より、賞与の支給方法に関する社内規程を変更したことに伴い、支給対象期間による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上する方法から、支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に対応する金額を計上する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,775,587千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,719,098千円であります。
2 受取手形裏書譲渡高 21,524千円	2 受取手形裏書譲渡高 24,383千円 輸出為替手形割引高 5,822千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 1,300,000千円	当座貸越極度額 1,300,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 1,300,000千円	差引額 1,300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 70,178千円	従業員給料及び手当 51,222千円
役員報酬 46,233	役員報酬 63,429
試験研究費 50,285	試験研究費 54,501
	退職給付費用 3,331
	賞与引当金繰入額 8,348
	役員退職慰労引当金繰入額 11,656

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 22,321千円	従業員給料及び手当 16,682千円
役員報酬 15,411	役員報酬 22,401
試験研究費 16,525	試験研究費 17,362
	退職給付費用 464
	賞与引当金繰入額 2,800
	役員退職慰労引当金繰入額 1,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,466,329	現金及び預金勘定 1,623,774
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,466,329	現金及び現金同等物 1,623,774

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,800千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,209千株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成18年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1,200千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社41,697千円

(2) スtock・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 7,338千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,952	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは合成皮革製品の専門メーカーであり当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	413,726	15,744	94,795	524,267
連結売上高(千円)	-	-	-	622,936
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	66.4	2.5	15.2	84.2

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高(千円)	1,057,270	54,861	327,161	1,439,294
連結売上高(千円)	-	-	-	1,719,418
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.5	3.2	19.0	83.7

(注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域に属する主要国の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス

(3) 東南アジア.....タイ、韓国、台湾、中国、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含めております。

【セグメント情報】

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 387.55円	1株当たり純資産額 372.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 6.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	38,402	110,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	38,402	110,011
期中平均株式数(株)	5,590,630	5,590,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	17,611	29,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,611	29,353
期中平均株式数(株)	5,590,406	5,590,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

第一化成株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

第一化成株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。